

「戦後最長の景気」はウリ!?

内閣府は3月7日、1月の景気動向指数を発表し、基調判断を「下方への局面変化」に引き下げました。政府は1月末に、2012年12月からの景気拡大が戦後最長の6年2カ月に達したとの見解を示しましたが、**景気の後退がすでに始まっている可能性が出てきました**^{※1}。

そもそも6年以上にも及ぶ景気拡大といいますが、私たちにその実感はあるでしょうか。2002年から6年つづいた「いざなみ景気」が「実感なき景気回復」といわれたように、**現在の景気拡大も多くの国民が「実感がない」と答えています**。単に大企業が利益を上げ、株価が上昇しただけではないでしょうか。さらに、最近の様々な日用品の値上げや、米中貿易摩擦を受けての中国経済の失速と世界経済の停滞、今年10月に予定されている消費税10%への引き上げなどを考慮すると、**今後の景気の落ち込みは確実です**。

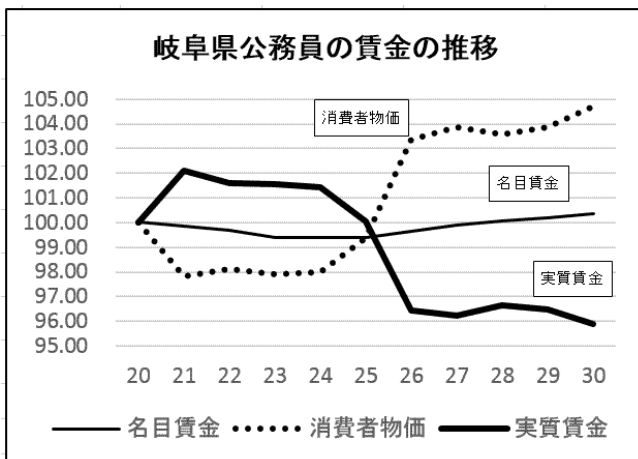
景気が後退して民間企業の給与が下がれば、私たちの給与も下がります。給与が変わらなくても物価が上昇すれば、実質賃金が下がります。**景気後退は私たちの給与にも影響するのです**。

※1 実際に景気が後退したかどうかは、1年以上後に時々の特異な要因を反映して内閣府の有識者会議が検証して判定します。しかし近年の毎月勤労統計の不正、障がい者雇用水増し、森友・加計問題でのごまかしなどを見てきた私たちは、果たして正しく判定するのかと考えてしまいます。

私たちの給与は上がっているのか、下がっているのか

では、私たちの給与はこの「戦後最長の景気拡大」を反映しているのでしょうか。私たちの給与は、岐阜県人事委員会が勧告して決まりますが、右表のように**5年連続でわずかずつですが上がっています**。ところがこれは**名目賃金**です。それ以上に物価が上昇してしまえば、生活は返って苦しくなります。そこで、人事院勧告の上昇率を名目賃金上昇率とみなして、**実質賃金上昇率**^{※2}を調べてみました。(岐阜県全体の消費者物価は統計調査をやめてしまっているため、岐阜市の消費者物価

年度	人事委員会勧告 上昇率 (%)	消費者物価 上昇率 (%)	実質賃金 上昇率 (%)
21	-0.16	-2.20	2.09
22	-0.18	0.30	-0.49
23	-0.26	-0.20	-0.06
24	改定なし	0.10	-0.10
25	改定なし	1.40	-1.40
26	0.24	4.00	-3.62
27	0.27	0.50	-0.22
28	0.15	-0.30	0.43
29	0.14	0.30	-0.15
30	0.16	0.80	-0.61



を代用しました。)

その結果、**私たちの実質賃金は約10年間で4%強下がっている**ことがわかりました。4%とは、1か月分給与の3分の2相当の金額です。「ぼーっと生きてんじゃねえよ」と言われてしまいそうな事態です！**アベノミクスは少なくとも私たちには恩恵はありません**。今後、本当に景気後退となれば勧告もマイナスになり、私たちの実質賃金はさらに下がることになってしまいます。

※2 実質賃金 = (名目賃金 ÷ 消費者物価指数) × 100。
平成20年を100とした推移です。
ベースアップの上昇率、定期昇給分は含みません。